

半期報告書

(第38期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

株式会社ナナ才

石川県松任市下柏野町153番地

(359211)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社ナナオ
【英訳名】	EIZO NANA O CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 実盛 祥隆
【本店の所在の場所】	石川県松任市下柏野町153番地
【電話番号】	076（275）4121
【事務連絡者氏名】	総務部長 出南 一彦
【最寄りの連絡場所】	石川県松任市下柏野町153番地
【電話番号】	076（275）4121
【事務連絡者氏名】	総務部長 出南 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	34,672	46,400	45,438	77,547	91,624
経常利益 (百万円)	2,349	7,111	5,320	6,231	11,436
中間(当期)純利益 (百万円)	1,284	4,355	3,485	2,774	6,971
純資産額 (百万円)	24,017	33,567	38,531	24,137	36,645
総資産額 (百万円)	51,187	63,618	64,722	47,576	71,725
1株当たり純資産額 (円)	1,184.26	1,476.77	1,695.14	1,185.77	1,606.91
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	63.34	209.70	153.34	132.37	314.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	52.8	59.5	50.7	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	677	6,908	38	6,408	7,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△882	△937	△2,436	△1,794	△3,247
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,079	3,901	△587	△4,215	3,493
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,074	19,660	14,831	9,771	17,806
従業員数 (人)	1,258	1,243	1,235	1,238	1,244

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	32,560	44,625	44,280	72,784	88,036
経常利益 (百万円)	1,938	6,916	5,017	5,093	11,182
中間(当期)純利益 (百万円)	1,043	4,416	3,289	2,100	6,922
資本金 (百万円)	2,272	4,425	4,425	2,272	4,425
発行済株式総数 (千株)	20,281	22,731	22,731	20,281	22,731
純資産額 (百万円)	23,191	32,332	36,961	22,859	35,310
総資産額 (百万円)	48,973	60,828	62,101	44,926	68,803
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	7.50	10.00	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	47.4	53.2	59.5	50.9	51.3
従業員数 (人)	637	646	667	634	651

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第37期中間期の発行済株式総数の増加は、平成15年8月20日付の公募増資による新株式の発行(2,000千株)及び平成15年9月18日付のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株の発行(450千株)によるものであります。
4. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、七尾電機㈱は平成16年4月1日付で和光電子㈱を吸収合併し、エイゾーナナオエムエス㈱に社名変更いたしました。これに伴い、当社の連結子会社は1社減少しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、七尾電機㈱は和光電子㈱を吸収合併し、エイゾーナナオエムエス㈱に社名変更いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は 所有者)割合(%)	関係内容
連結子会社 エイゾーナナオエ ムエス㈱	石川県羽咋市	85	コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター及び電子回路基板の製造	100.0	当社製品の完成品の組立及び電子回路基板を製造。 資金の援助、役員の兼任あり。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

部門	従業員数(人)
研究・開発	285
営業	176
製造	590
本社	119
その他	65
合計	1,235

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	667
---------	-----

- (注) 1. 従業員数には役員は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済の家計部門を中心に減速の兆しが見られるものの、総じて拡大傾向を持続しており、ユーロ圏景気も回復傾向が持続しております。わが国においても、民間企業設備や個人消費は拡大基調にあり、緩やかながらも景気回復が続いております。

こうした中、当社は高品質・高付加価値として「E I Z O」ブランドの評価が一層高まるように、当社固有の技術に裏付けされた映像関連事業を展開することにより、総合的な映像技術を提供できる企業となるよう取り組んでおります。

コンピュータ用モニターでは、画面位置を自由に調整できる機構スタンドを装備したマルチタイプ液晶モニター、金融機関のディーリングルームや設計/作図用途向け19型液晶モニターを販売しました。また、医療市場やグラフィックス市場でグローバルシェアトップの地位を確立させるため、製品ラインアップの強化と関連ソフトウェアの充実を図りました。

アミューズメント用モニターでは、従来の8型サイズ液晶パネルがさら大型化を進め、9型クラスサイズ液晶パネルのアミューズメント用モニターを開発し、販売を開始しました。また、材料調達、品質及び製造管理などメーカーとしての総合力を一層強化し、市場ニーズの変動にフレキシブルな生産体制で対応しました。

業務改革では、前連結会計年度に導入した統合基幹業務システム(E R Pシステム)を本格的に稼働させ、生産・販売・会計の一元管理を行うことにより、在庫削減、製造・調達リードタイムの削減を実現いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、コンピュータ用モニターが前年同期に比べ欧州向けで売上高を伸ばしたことに加え、医療市場やグラフィックス市場での販売が好調であったこと等からコンピュータ用モニターの売上高は増加しましたが、アミューズメント用モニターは前年同期と比べて販売数量の減少により売上高が減少しました。この結果、全体の売上高は前年同期比2.1%減の45,438百万円と減収となりました。また、液晶テレビ等の新しい事業展開に係る広告宣伝費や研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が同21.3%増加したこと等から、経常利益は同25.2%減の5,320百万円、中間純利益は同20.0%減の3,485百万円と減益となりました。

なお、当中間連結会計期間における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

コンピュータ用モニター

コンピュータ用モニターは、当中間連結会計期間の前半は欧州や国内向けでコンピュータ用モニター販売が底堅く推移しましたが、後半では液晶パネルの過剰供給等の影響から製品価格の値下がりの影響を受けて売上高は伸び悩みました。一方、医療市場やグラフィックス市場での販売は引き続き伸長しました。この結果、コンピュータ用モニター全体の売上高は前年同期比6.9%増の18,157百万円になりました。

アミューズメント用モニター

アミューズメント用モニターは、生産終了を予定していたメガヒット機種が、前連結会計年度に引き続いて好評を博しており、当中間連結会計期間を通じて安定的に販売いたしました。前期実績との比較では同機種のパチンコホール導入一巡の影響から売上高は前年同期比10.1%減の24,117百万円になりました。

その他

今年3月よりオンラインショッピングによる直販体制で液晶テレビの販売を開始したこと、医療市場でのモニター関連周辺機器の売上高が増加したこと等から、その他製品の売上高は前年同期比22.6%増の3,163百万円になりました。

また、当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日 本

日本は、コンピュータ用モニターの売上高が伸びましたが、アミューズメント用モニターの売上高が減少したことと等から、売上高45,429百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益6,604百万円（前年同期比21.1%減）の減収減益となりました。

北 米

北米は、前年同期と比較して増収となったものの、売上高1,562百万円（前年同期比4.8%増）と前年に引き続き低調に推移したこと等から、利益面は営業損失46百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

北 欧

北欧は、コンピュータ用モニターの販売が伸びたことから、売上高1,001百万円（前年同期比43.8%増）の増収となり、利益面においても営業利益33百万円（前年同期は4百万円の営業損失）と改善しました。

(2) キャッシュ・フロー

税引前・減価償却前中間純利益5,981百万円（税金等調整前中間純利益＋減価償却費）となりましたが、運転資金が1,185百万円増加（売上債権、たな卸資産及び仕入債務等の増減額）したこと、法人税等の支払額3,820百万円があったこと等により、営業活動で獲得したキャッシュは38百万円（前年同期は6,908百万円の獲得）にとどまりました。これに固定資産の設備投資や有価証券等の取得等の投資活動における使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは2,397百万円の使用（同5,971百万円の獲得）となりました。また、長期借入金の返済による支出138百万円、配当金の支払額449百万円により、財務活動で使用したキャッシュは587百万円（同3,901百万円の獲得）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は2,974百万円減少（同9,888百万円の増加）し、当中間連結会計期間末には14,831百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、キャッシュ・フローの源泉である税金等調整前中間純利益5,447百万円、減価償却費533百万円となりましたが、運転資金が1,185百万円増加したこと、前期に係る法人税等の支払額3,820百万円等により、営業活動で増加したキャッシュ・フローは38百万円（前年同期は6,908百万円の増加）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、金型や計測器等の有形固定資産の取得による支出418百万円、ソフトウェア等のその他の固定資産の取得による支出360百万円、投資有価証券の取得による支出1,004百万円等により、2,436百万円の使用（前年同期は937百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、長期借入金の返済138百万円や前期に係る配当金の支払額449百万円があり、587百万円の使用（前年同期は3,901百万円の獲得）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
コンピュータ用モニター	液晶モニター (百万円)	17,722	112.5
	CRTモニター (百万円)	273	28.1
	小計 (百万円)	17,996	107.6
アミューズメント用モニター (百万円)		23,995	89.3
その他 (百万円)		1,747	96.9
合計 (百万円)		43,739	96.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
アミューズメント用モニター	22,271	102.7	2,551	85.2
その他	1,154	145.3	82	127.6
合計	23,426	104.2	2,634	86.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンピュータ用モニター	液晶モニター	17,826	113.0
	CRTモニター	331	27.2
	小計	18,157	106.9
アミューズメント用モニター		24,117	89.9
その他		3,163	122.6
合計		45,438	97.9

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社ジェイ・ティ	26,908	58.0	24,749	54.5
AVNET Technology Solutions GmbH	4,949	10.7	6,512	14.3

- AVNET Technology Solutions GmbHは平成16年3月にAVNET Applied Computing GmbHより社名変更しております。
- 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループは、コンピュータ用モニター及びアミューズメント用モニターを中心とする映像機器及びその関連製品の研究開発に取り組んでおり、当社グループが保有する固有の要素技術を有機的に結合させ、高性能、高品質の製品開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,795百万円であり、研究の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。

(金融市場向け19型液晶モニターの開発)

広視野での色度変位を抑えたTFTパネルを使用した「L788」を開発しました。狭ベゼルのTFT液晶パネルを採用する事により、19型でありながら18.1型液晶モニターとほぼ同等の大きさを実現することができました。

(液晶モニター新「SlimEdge」シリーズの開発)

新しい「SlimEdge」シリーズとして、液晶モニターの製品ラインアップを図り、17型液晶モニター「L568」と19型液晶モニター「L768」を開発いたしました。

両製品は省スペース化と使いやすさの向上を図るため、従来使用していた広視野で色度変位を抑えたTFT液晶パネルのベゼル幅を更に狭くしたタイプを採用し、画面位置を自由に調整できるアークスイング機能にスウィーベル機能を追加するなどの改良を加えた新たなスタンドを搭載いたしました。

(医療市場向け液晶カラーモニターの開発)

CT/MRI領域を中心に多様化する画像診断環境に幅広く対応すること等を目的とした19型1.3メガピクセル表示の医療市場向け液晶カラーモニター「R12」を開発いたしました。表示画像に最適なガンマ値を自動設定する機能を搭載し、独特の階調表現を必要とする医療市場向けモノクロ画像の表示も可能にいたしました。

(医療市場向け液晶モノクロモニターの開発)

CT/MRI領域、CR等の参照用として19.6型2メガピクセル表示の医療市場向け液晶モノクロモニター「G22」を開発いたしました。最大800Cd/m²、10bit同時表示を実現し、2メガピクセル表示のモニターとしては業界最高水準の性能を実現いたしました。

(医療市場向けモニター品質一括管理ソフトの開発)

医療市場向けモニターの表示品質をネットワーク経由で一括して確認・管理するソフトウェア「RadiNET」、その上級バージョン「RadiNET Pro」、適切な画像表示状態を一定に保ち、モニターのキャリブレーションを含めた品質維持管理や、その結果のレポート・履歴管理機能を有する「RadiCS」をそれぞれ開発いたしました。

これらをネットワーク経由で通信することにより、各端末での受入試験や導入後の定期的なチェック及び、普遍性試験の履歴情報の参照や遠隔操作による自己補正機能を実現いたしました。

(液晶モニター用アームユニットの開発)

省スペースと操作性に優れた作業環境を提供する大型液晶モニター用フレキシブルアーム及び壁掛けアームユニットを開発いたしました。

(画像処理ASICの開発)

画像データの正確な色演算処理が可能な14bitデータ演算処理を特徴とするASICを開発いたしました。高度な色演算によってもたらされる滑らかな階調表現はもちろん、低階調部分のLUT(ルックアップテーブル)をコントロールすることで低階調部分のシャドウ部でも高い視認性が獲得できるようになりました。より細やかな階調表現で画像に映る対象の質感を豊かな色表現とともにリアルに再現いたします。

(9型クラスワイド液晶パネル搭載アミューズメント用モニターの開発)

パチンコ業界で液晶サイズが大型化に進んでおり、より一層の迫力のある画像を実現するため、9型クラスワイド液晶パネルを搭載したアミューズメント用モニターを開発いたしました。

(液晶テレビの開発)

液晶テレビ「FORIS.TV」の製品ラインナップを図るために「23V型、32V型のVTシリーズ」を開発いたしました。液晶の最大の欠点といわれる動画応答性能を飛躍的に改善するため、業界初となる超高速応答液晶パネルOCB (Optically Compensated Band) 方式の液晶パネルを採用し応答スピード5msecを実現 (VT23XD1) し、地上波デジタル放送対応チューナを装備しました。

(液晶一体型WB Tの開発)

動作周波数800MHzの高速ファンレスCPUを採用したCPUボードを開発し、Windows XPe OSを搭載可能とすることで、様々な用途へ提案できるシンクライアントを開発いたしました。モニタースタンド一体型で、ユーザー側で用途に合わせて様々なモニターを選択可能としつつ、設置スペースや配線処理を大幅に改善いたしました。

(お知らせ配信システムソフトウェアの開発)

お知らせ配信システムの管理/表示ソフトウェア「InfoplannerPro Ver2.2」を開発いたしました。ワイドの解像度をサポートし、他社のワイドモニターを接続できる構成を実現いたしました。また、DVDのチャプタを時間単位でランダムにスケジュール(制御)する機能を取り込み、動画映像を用いた効果的なプロモーションを実現できるシステムを構築いたしました。

(FOMA対応ライブカメラの開発)

インターネットを介さずにFOMAテレビ電話対応端末から直接テレビ電話を掛けるだけという簡単操作で、いつでもどこからでも、動画のライブ映像を見ることができるライブカメラ「AirView」の機種展開として、最大4台のカメラ・ビデオ機器からの入力映像をFOMAテレビ電話対応端末へ伝送し、またFOMAから送られてくる映像・音声をテレビモニタ等に外部出力することが可能な「AirView Quad」を開発いたしました。AirViewの使いやすさを継承しながら、特に法人・中小規模店舗における監視用途やテレビ会議に最適なソリューションの構築できるよう、機能を充実、周辺機器との接続性を高めました。

※FOMA/フォーマは株式会社NTTドコモの登録商標です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の新設

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業署名 (所在地)	設備の内容等	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	総額 (百万円)		着手	完了	
主に本社・工場 (石川県松任市)	本社・工場の全体 レイアウトの変更	162	－	自己資金	平成16年12月	平成17年5月	事業活動の全体の効率化

- (注) 1. 開発・設計業務及び事業活動の全体効率向上のため、本社・工場レイアウトの全体的な見直しを実施いたします。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画を次のように変更いたしました。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
エイゾーナナオエムエス(株)本社・羽咋工場 (石川県羽咋市)	電子回路基板ラインの更新(注1)	170	－	自己資金	平成16年10月	平成16年10月	電子回路基板の生産能力の増強
エイゾーナナオエムエス(株)七尾工場 (石川県七尾市)	液晶モニターラインの増設(注2)	－	－	－	－	－	－

- (注) 1. 当初の計画に比べ電子回路基板ラインの投資予定額を7百万円減額し、完了予定を平成16年10月に変更いたしました。
2. 液晶モニターラインを増設する予定(当初投資予定金額87百万円)でありましたが、既存設備の生産効率の向上を図ることとし、設備の新設は行わないことにいたしました。
3. 自己資金は、平成15年8月20日の有償一般募集(ブックビルディング方式による公募増資)及び平成15年9月18日のオーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当増資により調達したものです。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
主に本社・工場 (石川県松任市)	ERPシステムの 導入	804	698	自己資金	平成14年9月	平成16年7月	経営資料の充実、販売・ 生産・物流等の効率化及 び計画・管理レベルの向 上

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 自己資金は、平成15年8月20日の有償一般募集（ブックビルディング方式による公募増資）及び平成15年9月18日のオーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当増資により調達したものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,731,160	22,731,160	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,731,160	22,731,160	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	22,731,160	—	4,425	—	4,313

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
高嶋 哲	石川県金沢市東力4丁目94	1,950	8.6
村田 泰隆	京都府向日市上植野町円山15	1,885	8.3
村田 恒夫	東京都杉並区永福3丁目21-19	1,885	8.3
村田 直樹	東京都渋谷区広尾2丁目15-10	1,885	8.3
村田 理如	京都府京都市北区衣笠西御所ノ内町14番地1	1,595	7.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 取締役社長 伊戸 富士雄	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,479	6.5
村田 ヒロシ	京都府京都市左京区北白川東葛町17	902	4.0
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口) 取締役社長 豊川 圭一	東京都港区浜松町2丁目11-3	849	3.7
野村信託銀行株式会社(投信口) 執行役社長 園部 真	東京都千代田区大手町2丁目2-2	580	2.6
ナナオ社員持株会	石川県松任市下柏野町153	474	2.1
計	—	13,486	59.3

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,729,800	227,298	—
単元未満株式	普通株式 760	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	22,731,160	—	—
総株主の議決権	—	227,298	—

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ナナオ	石川県松任市下柏野町 153番地	600	—	600	0.0
計	—	600	—	600	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,020	3,810	3,280	3,200	2,840	2,995
最低(円)	2,985	2,750	3,010	2,555	2,380	2,725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 開発担当	取締役	常務執行役員 開発担当兼機能ユニット開 発部長	谷保 修二	平成16年10月1日
取締役	執行役員 資材部長兼ダイレクト販売 担当	取締役	執行役員 資材部長	鶴見 栄二	平成16年12月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については従来千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		19,660		13,332		17,806		
2. 受取手形及び売掛金		15,632		16,322		18,894		
3. 有価証券		806		3,713		1,110		
4. たな卸資産		7,813		9,829		10,808		
5. その他		2,706		3,296		3,644		
貸倒引当金		△229		△227		△277		
流動資産合計		46,390	72.9	46,265	71.5	51,986	72.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		7,490		7,533		7,506		
減価償却累計額		4,482	3,007	4,725	2,807	4,620	2,886	
(2) 土地			2,449		2,482		2,441	
(3) その他		5,686		5,782		5,855		
減価償却累計額		4,165	1,520	4,305	1,476	4,266	1,588	
有形固定資産合計			6,977		6,766		6,916	9.6
2. 無形固定資産			481		948		879	1.2
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			9,181		9,809		10,963	
(2) その他			586		932		979	
投資その他の資産合計			9,768		10,741		11,942	16.7
固定資産合計			17,228		18,457		19,739	27.5
資産合計			63,618		64,722		71,725	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		18,357		15,937		20,319	
2. 短期借入金		317		10		143	
3. 未払法人税等		2,822		1,725		3,867	
4. 賞与引当金		902		916		1,230	
5. 製品保証等引当金		1,209		1,187		1,220	
6. 損害補償損失引当金		580		580		580	
7. その他		2,104		2,039		2,962	
流動負債合計		26,293	41.3	22,396	34.6	30,324	42.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		53		42		47	
2. 繰延税金負債		2,383		1,982		2,585	
3. 退職給付引当金		935		1,454		1,558	
4. 役員退職慰労引当金		385		140		555	
5. リサイクル費用引当金		—		169		—	
6. その他		—		4		7	
固定負債合計		3,757	5.9	3,794	5.9	4,756	6.6
負債合計		30,050	47.2	26,191	40.5	35,080	48.9
(資本の部)							
I 資本金							
		4,425	7.0	4,425	6.8	4,425	6.2
II 資本剰余金							
		4,313	6.8	4,313	6.7	4,313	6.0
III 利益剰余金							
		20,870	32.8	26,169	40.4	23,258	32.4
IV その他有価証券評価差額金							
		4,165	6.5	3,805	5.9	4,868	6.8
V 為替換算調整勘定							
		△206	△0.3	△181	△0.3	△219	△0.3
VI 自己株式							
		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		33,567	52.8	38,531	59.5	36,645	51.1
負債及び資本合計		63,618	100.0	64,722	100.0	71,725	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,400	100.0		45,438	100.0		91,624	100.0
II 売上原価			34,989	75.4		35,045	77.1		70,513	77.0
売上総利益			11,410	24.6		10,392	22.9		21,110	23.0
III 販売費及び一般管理費	* 1		4,164	9.0		5,050	11.1		9,544	10.4
営業利益			7,246	15.6		5,342	11.8		11,566	12.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6			4			13		
2. 受取配当金		35			39			70		
3. 為替差益		—			4			—		
4. その他		49	91	0.2	38	86	0.1	80	165	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		2			1			4		
2. 売上割引		61			104			151		
3. 新株発行費		33			—			33		
4. 為替差損		116			—			79		
5. その他		11	225	0.5	2	108	0.2	27	295	0.3
経常利益			7,111	15.3		5,320	11.7		11,436	12.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	* 2	3			3			4		
2. 損害補償損失引当金戻入益		12			—			12		
3. 退職給付制度移行利益		—	15	0.1	140	143	0.3	—	16	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	* 3	35			16			85		
2. 土地評価損		—			—			7		
3. 会員権評価損		6	42	0.1	—	16	0.0	6	99	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			7,084	15.3		5,447	12.0		11,353	12.4
法人税、住民税及び事業税		2,928			1,662			5,461		
法人税等調整額		△199	2,728	5.9	299	1,961	4.3	△1,079	4,382	4.8
中間(当期)純利益			4,355	9.4		3,485	7.7		6,971	7.6

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,161		4,313		2,161
II	資本剰余金増加高						
	1. 増資による新株の発行	2,152		—		2,152	
	2. 自己株式処分差益	0	2,152	—	—	0	2,152
III	資本剰余金中間期末(期 末)残高		4,313		4,313		4,313
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		16,756		23,258		16,756
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	4,355	4,355	3,485	3,485	6,971	6,971
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	152		454		379	
	2. 役員賞与	90	242	120	574	90	469
IV	利益剰余金中間期末(期 末)残高		20,870		26,169		23,258

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,084	5,447	11,353
減価償却費		463	533	1,057
連結調整勘定償却額		1	—	1
賞与引当金の増加額 (△は 減少額)		△11	△314	316
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△1	36	622
役員退職慰労引当金の増加 額 (△は減少額)		△6	△415	163
貸倒引当金の増加額 (△は 減少額)		35	△52	87
リサイクル費用引当金の増 加額 (△は減少額)		—	169	—
製品保証等引当金の増加額 (△は減少額)		△217	△37	△204
損害補償損失引当金の増加 額 (△は減少額)		△324	—	△324
受取利息及び受取配当金		△41	△39	△84
支払利息		2	4	4
為替差益 (△) 又は為替差 損		47	△70	96
固定資産売却益		△3	△3	△4
固定資産除売却損		35	16	85
土地評価損		—	—	7
会員権評価損		6	—	6
退職給付制度移行利益		—	△140	—
売上債権の減少額 (△は増 加額)		△2,534	2,619	△5,830
たな卸資産の減少額 (△は 増加額)		△698	1,028	△3,724
仕入債務の増加額 (△は減 少額)		5,721	△4,383	7,685
未収消費税等の減少額 (△ は増加額)		△45	—	—
役員賞与の支払額		△90	△120	△90
その他		△236	△450	298
小計		9,187	3,828	11,527

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		40	35	84
利息の支払額		△2	△4	△5
法人税等の還付額		8	—	—
法人税等の支払額		△2,324	△3,820	△3,825
営業活動によるキャッシュ・ フロー		6,908	38	7,780
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預け入れによる 支出		—	—	△300
有価証券の取得による支出		△999	△1,799	△1,999
有価証券の売却による収入		999	999	1,499
有形固定資産の取得による 支出		△214	△418	△802
有形固定資産の売却による 収入		6	—	—
投資有価証券の取得による 支出		△815	△1,004	△1,536
投資有価証券の売却による 収入		200	62	516
その他の固定資産の取得に よる支出		△118	△360	△638
その他		4	83	14
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△937	△2,436	△3,247
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入金の返済による支 出		△221	△138	△400
株式の発行による収入		4,305	—	4,305
株式の発行に伴う支出		△33	—	△33
自己株式の処分による収入		0	—	0
配当金の支払額		△149	△449	△379
財務活動によるキャッシュ・ フロー		3,901	△587	3,493
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		15	10	9
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		9,888	△2,974	8,035
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		9,771	17,806	9,771
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		19,660	14,831	17,806

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 七尾電機㈱ 和光電子㈱ アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱ エイゾーサポートネットワーク㈱ ナナオエージェンシー㈱ ㈱ユーディーエス ウシツ電子工業㈱ ㈱ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Nordic AB	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 9社 エイゾーナナオエムエス㈱ アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱ エイゾーサポートネットワーク㈱ ナナオエージェンシー㈱ ㈱ユーディーエス ウシツ電子工業㈱ ㈱ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Europe AB エイゾーナナオエムエス㈱は、七尾電機㈱が平成16年4月1日付で和光電子㈱を吸収合併し、社名変更したものであります。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 七尾電機㈱ 和光電子㈱ アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱ エイゾーサポートネットワーク㈱ ナナオエージェンシー㈱ ㈱ユーディーエス ウシツ電子工業㈱ ㈱ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Europe AB 七尾電機㈱は平成16年4月1日付で和光電子㈱を吸収合併し、エイゾーナナオエムエス㈱に社名変更しております。また、EIZO Europe ABはEIZO Nordic ABから社名変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————	—————
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 (イ) ————— (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左	イ 有価証券 (イ) ————— (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>前中間連結会計期間においては、総平均法による原価法によっておりましたが、前連結会計年度の下半期において移動平均法による原価法に変更しております。前中間連結会計期間を変更後の方法によった場合の中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新しい統合基幹業務システムの稼動を受けて、月次損益及び期間損益を早期に確定し、迅速な経営判断を行うためのものであります。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、この変更は新しい統合基幹業務システムの下期稼動を受けて、下半期に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>当中間連結会計期間を変更後の方法によった場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、その他(機械装置及び運搬具、工具器具備品)2～10年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売数量(有効期間3年)に基づき償却</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産</p> <p>定額法(主な耐用年数は7年)</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間連結会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は平成16年4月1日より、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は140百万円であり、特別利益として計上いたしました。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>——</p>	<p>ホ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 同左</p> <p>ト リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>ホ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 同左</p> <p>——</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>ロ 新株発行費</p> <p>新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>なお、平成15年8月20日付及び平成15年9月18日付の新株式の発行(2,450,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受手数料となるため、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額の総額209百万円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費は209百万円少なく、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>———</p> <p>同左</p>	<p>ロ 新株発行費</p> <p>新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>なお、平成15年8月20日付及び平成15年9月18日付の新株式の発行(2,450,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受手数料となるため、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額の総額209百万円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費は209百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計処理) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指導第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																	
	前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動におけるキャッシュ・フローの「未収消費税等の減少額」及び「法人税等の還付額」並びに投資活動におけるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、それぞれの金額の重要性がないため、当中間連結会計期間より表示方法を次の通りに変更しております。	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他流動資産の減少額」、「その他流動負債の増加額」、「未収消費税等の減少額」、「未払消費税等の増加額」及び「法人税等の還付額」並びに投資活動におけるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、それぞれの金額の重要性がないため、当連結会計年度より表示方法を次のとおり変更しております。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当中間連結会計期間において含めて表示した科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収消費税等の減少額(△は増加額)</td> <td>営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>法人税等の還付額</td> <td>法人税等の支払額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の売却による収入</td> <td>投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他」</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間において含めて表示した科目	金額 (百万円)	未収消費税等の減少額(△は増加額)	営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	295	法人税等の還付額	法人税等の支払額	23	有形固定資産の売却による収入	投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度において含めて表示した科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他流動資産の減少額</td> <td>営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」</td> <td>△146</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産の減少額</td> <td>営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>未収消費税等の減少額</td> <td>営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」</td> <td>△250</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の増加額</td> <td>営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」</td> <td>△127</td> </tr> <tr> <td>法人税等の還付額</td> <td>法人税等の支払額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の売却による収入</td> <td>投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他」</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度において含めて表示した科目	金額 (百万円)	その他流動資産の減少額	営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	△146	その他流動資産の減少額	営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	722	未収消費税等の減少額	営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	△250	未払消費税等の増加額	営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	△127	法人税等の還付額	法人税等の支払額	8	有形固定資産の売却による収入	投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	11
	当中間連結会計期間において含めて表示した科目	金額 (百万円)																																	
未収消費税等の減少額(△は増加額)	営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	295																																	
法人税等の還付額	法人税等の支払額	23																																	
有形固定資産の売却による収入	投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	10																																	
	当連結会計年度において含めて表示した科目	金額 (百万円)																																	
その他流動資産の減少額	営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	△146																																	
その他流動資産の減少額	営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	722																																	
未収消費税等の減少額	営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	△250																																	
未払消費税等の増加額	営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	△127																																	
法人税等の還付額	法人税等の支払額	8																																	
有形固定資産の売却による収入	投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他」	11																																	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)						
<p>当社においては、機動的な資金調達の体制を整備し、安定的な事業用資金を確保するために取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらに係る当中間連結会計期間末借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ライン契約の総額</td> <td>5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	コミットメント ライン契約の総額	5,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	—————	—————
コミットメント ライン契約の総額	5,000 百万円							
借入実行残高	—							
差引額	5,000							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与、賞与及び諸 手当 1,059百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 187</p> <p>退職給付費用 66</p> <p>役員退職慰労引当 金繰入額 12</p> <p>減価償却費 115</p> <p>製品保証等引当金 繰入額 111</p> <p>研究開発費 1,194</p> <p>貸倒引当金繰入額 43</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与、賞与及び諸 手当 1,098百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 225</p> <p>退職給付費用 49</p> <p>役員退職慰労引当 金繰入額 5</p> <p>広告宣伝費 575</p> <p>減価償却費 190</p> <p>製品保証等引当金 繰入額 171</p> <p>研究開発費 1,525</p> <p>リサイクル費用引 当金繰入額 169</p> <p>貸倒引当金繰入額 11</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与、賞与及び諸 手当 2,225百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 318</p> <p>退職給付費用 243</p> <p>役員退職慰労引当 金繰入額 181</p> <p>広告宣伝費 964</p> <p>減価償却費 274</p> <p>製品保証等引当金 繰入額 300</p> <p>研究開発費 2,738</p> <p>貸倒引当金繰入額 98</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 3百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 3百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 4百万円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14百万円</p> <p>有形固定資産その他 19</p> <p>投資その他の資産 その他 1</p> <hr/> <p>計 35</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p> <p>有形固定資産その他 14</p> <p>無形固定資産その他 0</p> <p>投資その他の資産 その他 0</p> <hr/> <p>計 16</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 28百万円</p> <p>有形固定資産その他 54</p> <p>無形固定資産その他 1</p> <p>投資その他の資産 その他 0</p> <hr/> <p>計 85</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる「現金及び預金」の金額は一致 しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 13,332百万円 有価証券 1,499 <hr/> 現金及び現金同等物 14,831	現金及び現金同等物の期末残高は、 連結貸借対照表の「現金及び預 金」の金額と一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>529</td> <td>268</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542</td> <td>280</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	529	268	260	無形固定資産	12	11	1	合計	542	280	261	1年内	91百万円	1年超	170百万円	合計	261百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	1年内	73百万円	1年超	176百万円	合計	250百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>532</td> <td>357</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542</td> <td>360</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	532	357	175	無形固定資産	9	3	6	合計	542	360	182	1年内	92百万円	1年超	90百万円	合計	182百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	1年内	84百万円	1年超	176百万円	合計	261百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>531</td> <td>313</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541</td> <td>315</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	531	313	217	無形固定資産	9	1	8	合計	541	315	226	1年内	92百万円	1年超	133百万円	合計	226百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円	1年内	67百万円	1年超	143百万円	合計	211百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産その他	529	268	260																																																																																															
無形固定資産	12	11	1																																																																																															
合計	542	280	261																																																																																															
1年内	91百万円																																																																																																	
1年超	170百万円																																																																																																	
合計	261百万円																																																																																																	
支払リース料	47百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	47百万円																																																																																																	
1年内	73百万円																																																																																																	
1年超	176百万円																																																																																																	
合計	250百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産その他	532	357	175																																																																																															
無形固定資産	9	3	6																																																																																															
合計	542	360	182																																																																																															
1年内	92百万円																																																																																																	
1年超	90百万円																																																																																																	
合計	182百万円																																																																																																	
支払リース料	46百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	46百万円																																																																																																	
1年内	84百万円																																																																																																	
1年超	176百万円																																																																																																	
合計	261百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産その他	531	313	217																																																																																															
無形固定資産	9	1	8																																																																																															
合計	541	315	226																																																																																															
1年内	92百万円																																																																																																	
1年超	133百万円																																																																																																	
合計	226百万円																																																																																																	
支払リース料	94百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	94百万円																																																																																																	
1年内	67百万円																																																																																																	
1年超	143百万円																																																																																																	
合計	211百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	300	300	0	—	—	—	—	—	—
計	300	300	0	—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,353	8,339	6,985	1,353	7,733	6,380	1,353	9,521	8,167
(2) 債券									
国債・地方債	301	300	△0	300	301	0	301	301	△0
転換社債	10	17	7	5	10	4	5	10	4
社債	203	202	△1	704	703	△0	203	202	△1
その他	703	702	△0	2,909	2,910	0	1,912	1,912	0
(3) その他	—	—	—	237	237	0	—	—	—
計	2,752	9,562	6,990	5,511	11,896	6,384	3,777	11,947	8,169

3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
コマーシャル・ペーパー	—	1,499	—
非上場株式	26	26	26
非上場優先株式	100	100	100
計	126	1,626	126

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	29	2	2	—	—	—	211	△1	△1
	買建									
	日本円	226	△2	△2	358	△11	△11	414	20	20
	米ドル	55	0	0	—	—	—	—	—	—
合計		312	△0	△0	358	△11	△11	625	19	19

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	北欧 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,212	1,491	696	46,400	—	46,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,619	—	—	1,619	△1,619	—
計	45,831	1,491	696	48,019	△1,619	46,400
営業費用	37,456	1,512	700	39,669	△515	39,154
営業利益 (△は損失)	8,375	△21	△4	8,349	△1,103	7,246

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	北欧 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,874	1,562	1,001	45,438	—	45,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,555	—	—	2,555	△2,555	—
計	45,429	1,562	1,001	47,994	△2,555	45,438
営業費用	38,825	1,608	968	41,403	△1,307	40,096
営業利益 (△は損失)	6,604	△46	33	6,590	△1,248	5,342

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	北欧 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,665	2,883	2,076	91,624	—	91,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,745	—	—	3,745	△3,745	—
計	90,411	2,883	2,076	95,370	△3,745	91,624
営業費用	76,305	2,925	2,027	81,258	△1,200	80,057
営業利益 (△は損失)	14,106	△42	48	14,112	△2,545	11,566

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：アメリカ合衆国

(2) 北欧：スウェーデン

2. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (百万円)	1,126	1,200	2,556	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,491	8,221	712	10,425
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	46,400
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	3.2	17.7	1.5	22.5

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,562	9,741	796	12,100
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	45,438
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	3.4	21.4	1.8	26.6

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,968	20,932	1,619	25,520
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,624
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.2	22.8	1.8	27.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 北欧……ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他…香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,476円 77銭	1株当たり純資産額 1,695円 14銭	1株当たり純資産額 1,606円 91銭
1株当たり中間純利益金額 209円 70銭	1株当たり中間純利益金額 153円 34銭	1株当たり当期純利益金額 314円 98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調査後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,355	3,485	6,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	120
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	—	—	(120)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,355	3,485	6,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,771	22,730	21,751

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		19,210		12,690		16,992	
2. 受取手形		4,402		2,877		3,680	
3. 売掛金		11,439		14,213		15,388	
4. 有価証券		806		3,713		1,110	
5. たな御資産		6,846		8,586		9,901	
6. その他		2,646		3,255		3,659	
貸倒引当金		△152		△208		△208	
流動資産合計			45,198 74.3		45,128 72.7		50,525 73.4
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,207		2,082		2,130	
(2) その他		2,277		2,424		2,463	
有形固定資産合計		4,485		4,506		4,594	
2. 無形固定資産		446		924		851	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,567		10,226		10,942	
(2) その他		1,628		1,802		2,377	
貸倒引当金		△498		△488		△488	
投資その他の資産合計		10,697		11,540		12,831	
固定資産合計			15,629 25.7		16,972 27.3		18,278 26.6
資産合計			60,827 100.0		62,100 100.0		68,803 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		6,439		1,008		2,908	
2. 買掛金		12,014		15,009		17,538	
3. 短期借入金		296		—		128	
4. 賞与引当金		589		626		857	
5. 製品保証等引当金		1,187		1,170		1,207	
6. 損害補償損失引当金		580		580		580	
7. その他		4,487		4,031		6,614	
流動負債合計		25,595	42.1	22,426	36.1	29,835	43.4
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		2,063		1,674		2,286	
2. 退職給付引当金		477		729		846	
3. 役員退職慰労引当金		359		140		524	
4. リサイクル費用引当金		—		169		—	
固定負債合計		2,900	4.7	2,713	4.4	3,657	5.3
負債合計		28,495	46.8	25,139	40.5	33,493	48.7
(資本の部)							
I 資本金		4,425	7.3	4,425	7.1	4,425	6.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,313		4,313		4,313	
2. その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		4,313	7.1	4,313	6.9	4,313	6.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		228		228		228	
2. 任意積立金		13,919		19,445		13,919	
3. 中間(当期)未処分利益		5,298		4,766		7,577	
利益剰余金合計		19,446	32.0	24,439	39.4	21,724	31.6
IV その他有価証券評価差額金		4,147	6.8	3,782	6.1	4,846	7.0
V 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		32,332	53.2	36,961	59.5	35,310	51.3
負債及び資本合計		60,828	100.0	62,101	100.0	68,803	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			44,625	100.0		44,280	100.0		88,036	100.0
II 売上原価			34,662	77.7		35,168	79.4		69,207	78.6
売上総利益			9,962	22.3		9,112	20.6		18,829	21.4
III 販売費及び一般管理費			3,291	7.3		4,122	9.3		7,839	8.9
営業利益			6,671	15.0		4,989	11.3		10,989	12.5
IV 営業外収益	※1		426	0.9		146	0.3		527	0.6
V 営業外費用	※2		181	0.4		117	0.3		335	0.4
経常利益			6,916	15.5		5,017	11.3		11,182	12.7
VI 特別利益	※3		12	0.0		140	0.3		12	0.0
VII 特別損失			25	0.0		12	0.0		52	0.0
税引前中間(当期)純利益			6,903	15.5		5,146	11.6		11,142	12.7
法人税、住民税及び事業税		2,698			1,550			5,183		
法人税等調整額		△211	2,487	5.6	306	1,856	4.2	△963	4,219	4.8
中間(当期)純利益			4,416	9.9		3,289	7.4		6,922	7.9
前期繰越利益			881			1,476			881	
中間配当額			—			—			227	
中間(当期)未処分利益			5,298			4,766			7,577	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料</p> <p>…総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>…総平均法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>…最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>前中間会計期間においては、総平均法による原価法によっておりましたが、前事業年度の下半期において移動平均法による原価法に変更しております。前中間会計期間を変更後の方法によった場合の中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>…総平均法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新しい統合基幹業務システムの稼働を受けて、月次損益及び期間損益を早期に確定し、迅速な経営判断を行うためのものであります。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、この変更は新しい統合基幹業務システムの下期稼働を受けて、下半期に行ったものであり、当中間会計期間は従来の方によっております。</p> <p>当中間会計期間を変更後の方法によった場合の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="512 501 780 600"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法（主な耐用年数は7年）</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却（主な償却年数は5年）</p>	建物	15～50年	機械装置	10年	工具器具備品	2～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～50年								
機械装置	10年								
工具器具備品	2～6年								

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>なお、平成15年8月20日付及び平成15年9月18日付の新株式の発行(2,450,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受手数料となるため、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額の総額209百万円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費は209百万円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>新株発行費</p> <p>新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>なお、平成15年8月20日付及び平成15年9月18日付の新株式の発行(2,450,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受手数料となるため、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額の総額209百万円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費は209百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、平成16年4月1日より、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は140百万円であり、特別利益として計上いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び、同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当期負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 同左</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 同左</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計処理) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が 平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,915百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,188百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,114百万円
2 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料 ウシツ電子工業㈱ 44百万円 アイレムソフトウェア 0 エンジニアリング㈱	2 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料 ウシツ電子工業㈱ 23百万円	2 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料 ウシツ電子工業㈱ 34百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 受取配当金 354 賃貸収益 18	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 受取配当金 39 賃貸収益 19 為替差益 41	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 27百万円 受取配当金 390 賃貸収益 38
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3百万円 為替差損 69 賃貸資産費用 8 売上割引 61 新株発行費 33	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 賃貸資産費用 9 売上割引 104	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5百万円 為替差損 101 賃貸資産費用 26 売上割引 151 新株発行費 33
4 減価償却実施額 有形固定資産 246百万円 無形固定資産 57	※3 特別利益は退職給付制度移行 利益140百万円であります。 4 減価償却実施額 有形固定資産 283百万円 無形固定資産 124	4 減価償却実施額 有形固定資産 578百万円 無形固定資産 140

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>27</td> <td>13</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	27	13	14	無形固定資産	12	11	1	合計	40	25	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>31</td> <td>18</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>18</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	31	18	12	無形固定資産	—	—	—	合計	31	18	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>29</td> <td>16</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> <td>16</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	29	16	12	無形固定資産	0	0	0	合計	30	16	13
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	27	13	14																																															
無形固定資産	12	11	1																																															
合計	40	25	15																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	31	18	12																																															
無形固定資産	—	—	—																																															
合計	31	18	12																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	29	16	12																																															
無形固定資産	0	0	0																																															
合計	30	16	13																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	7百万円	合計	12百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円																														
1年内	7百万円																																																	
1年超	8百万円																																																	
合計	15百万円																																																	
1年内	5百万円																																																	
1年超	7百万円																																																	
合計	12百万円																																																	
1年内	5百万円																																																	
1年超	7百万円																																																	
合計	13百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円																																				
支払リース料	6百万円																																																	
減価償却費相当額	6百万円																																																	
支払リース料	3百万円																																																	
減価償却費相当額	3百万円																																																	
支払リース料	10百万円																																																	
減価償却費相当額	10百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額 340百万円
(2) 1株当たりの金額 15円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月10日(金)

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月23日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 ナナオ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナナオ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月18日

株式会社 ナナオ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナナオ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 ナナオ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナナオの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月18日

株式会社 ナナオ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナナオの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。